

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 藤沢 政俊
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	81,476	84,806	167,398
経常利益 (百万円)	466	574	1,296
四半期(当期)純利益 (百万円)	257	286	565
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	314	384	654
純資産額 (百万円)	17,735	18,042	17,783
総資産額 (百万円)	37,340	39,249	37,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.15	12.44	24.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	45.3	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,419	21	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54	644	455
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	227	212	384
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,722	3,432	4,310

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.40	8.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による金融・財政政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率引き上げ等による実質可処分所得の伸び悩みや夏場の天候不順による影響もあり、個人消費の回復は鈍く、先行き不透明な状況となっております。食品流通業界におきましては、消費者の節約志向が根強く、業種・業態を超えた競争の激化や円安の進行による原材料価格の高騰等もあり、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは今年度を初年度とする中期経営計画「変革2016～Challenge for Change～」に基づき、「強い商品」と「強い機能」による収益拡大と、当社独自のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）基盤「M-tops（マルイチ・トータル・プラットフォーム・システム）」の構築による「強い事業基盤の構築」に取り組んでおります。

収益拡大に向けましては、商品の調達力と開発力、生鮮基軸の地域密着型フルライン機能を活かした営業活動を展開し、また、長野県内や首都圏で開催した展示商談会において付加価値提案を推進するなど、新たな需要創造と顧客開拓を進めております。

事業構造改革に向けましては、さらなるローコスト化を目指し、機能の一元化とネットワークによる拠点機能の再編を進めております。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、848億6百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益3億51百万円（前年同期比42.2%増）、経常利益5億74百万円（同23.2%増）、四半期純利益2億86百万円（同11.6%増）となりました。

[セグメント別の概況]

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

売上高 587億6百万円（前年同期比2.1%増）
営業利益 1億48百万円（前年同期比117.5%増）

売上高につきましては、新たな産地との取引による商品調達の強化や、戦略魚種のフルアソート調達による全業種・業態への販売展開、和日配・洋日配のオリジナル開発商品の販売拡大や、フードサービス事業における新規顧客への販路拡大により、前年同期に対して11億97百万円の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高の拡大に伴う売上総利益額の増加により、前年同期に対して79百万円の増益となりました。

<一般食品事業セグメント>

売上高 123億56百万円（前年同期比0.5%増）
営業損失 17百万円（前年同期は51百万円の営業利益）

売上高につきましては、主要顧客との取り組み強化による基盤商圏の深耕化と、当社オリジナル商品の開発と長野県内外への販売等により販売マーケットを拡大したことから、前年同期に対して60百万円の増収となりました。

営業損益につきましては、店頭における低価格競争の影響等により売上総利益率が低下し、前年同期に対して68百万円の減益となりましたが、収益力を強化すべく、事業構造改革による生産性向上や、事業基盤の拡大等へ戦略的に取り組んでおります。

< 畜産事業セグメント >

売上高 134億79百万円（前年同期比18.7%増）
営業利益 1億90百万円（前年同期比56.3%増）

売上高につきましては、畜産物全般の相場が高値で推移する中、畜産品の需要が堅調に推移したことに加え、生産者との取り組みによる強い商品力と調達力を活かし、首都圏を中心に新規エリアへの販売を拡大したことから、前年同期に対して21億26百万円の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高の拡大により売上総利益額が増加したことから、前年同期に対して68百万円の増益となりました。

< その他（小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業） >

売上高 2億64百万円（前年同期比17.2%減）
営業利益 31百万円（前年同期比379.3%増）

子会社でありますA E S(株)による小売店の店舗支援事業と、同マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)による物流・冷蔵倉庫事業について、グループ内の各事業との組織的な連携強化を進め、売上高は2億64百万円、営業損益は31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は392億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億22百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が8億66百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が10億76百万円、商品及び製品が9億72百万円、流動資産その他が4億52百万円増加したことによります。

負債は212億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億63百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が9億95百万円、未払法人税等が64百万円、流動負債その他が2億11百万円増加したことによります。

純資産合計は180億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億59百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.5%から45.3%に減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は34億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億78百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は21百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は24億19百万円）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億74百万円、減価償却費が2億88百万円となる一方で、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が10億84百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は6億44百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は54百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億12百万円、金銭の信託の取得による支出が5億円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億12百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は2億27百万円）。これは主に、リース債務の返済による支出が86百万円、配当金の支払額が1億15百万円となったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	23,121,000	-	3,719	-	3,380

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	4,625	20.00
有限会社ニシナ興産	長野県長野市若里7丁目13番地21号	1,414	6.11
マルイチ産商取引先持株会	長野県長野市市場3番地48	1,355	5.86
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,107	4.79
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,020	4.41
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	982	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	951	4.11
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	740	3.20
株式会社久保田興産	長野県長野市青木島町大塚950番地5	739	3.19
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	679	2.93
計	-	13,615	58.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 66,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,031,000	230,310	同上
単元未満株式	普通株式 23,600	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,310	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	66,400	-	66,400	0.29
計	-	66,400	-	66,400	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,351	3,485
受取手形及び売掛金	13,053	14,129
商品及び製品	2,740	3,712
仕掛品	9	7
原材料及び貯蔵品	66	86
その他	2,068	2,520
貸倒引当金	150	244
流動資産合計	22,139	23,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,396	3,318
土地	7,639	7,639
その他(純額)	754	758
有形固定資産合計	11,791	11,716
無形固定資産		
のれん	131	109
その他	172	149
無形固定資産合計	303	258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	2,056
その他	1,640	1,612
貸倒引当金	95	94
投資その他の資産合計	3,491	3,575
固定資産合計	15,586	15,550
資産合計	37,726	39,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,780	14,775
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	220	285
賞与引当金	457	457
その他	1,922	2,134
流動負債合計	17,880	19,153
固定負債		
役員退職慰労引当金	220	234
債務保証損失引当金	87	87
退職給付に係る負債	984	958
資産除去債務	80	81
その他	690	691
固定負債合計	2,062	2,053
負債合計	19,943	21,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	10,487	10,659
自己株式	53	53
株主資本合計	17,533	17,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	284
退職給付に係る調整累計額	222	217
その他の包括利益累計額合計	7	66
少数株主持分	256	270
純資産合計	17,783	18,042
負債純資産合計	37,726	39,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	81,476	84,806
売上原価	73,848	76,758
売上総利益	7,628	8,047
販売費及び一般管理費	7,381	7,696
営業利益	247	351
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	44	38
受取賃貸料	89	98
その他	93	98
営業外収益合計	229	237
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産除却損	2	7
その他	2	2
営業外費用合計	10	14
経常利益	466	574
税金等調整前四半期純利益	466	574
法人税、住民税及び事業税	144	275
法人税等調整額	53	11
法人税等合計	198	263
少数株主損益調整前四半期純利益	268	311
少数株主利益	11	24
四半期純利益	257	286

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	268	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	69
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	46	73
四半期包括利益	314	384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	360
少数株主に係る四半期包括利益	11	24

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	466	574
減価償却費	299	288
のれん償却額	42	21
固定資産除却損	2	7
賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	92
受取利息及び受取配当金	46	41
支払利息	4	4
売上債権の増減額(は増加)	2,235	1,089
たな卸資産の増減額(は増加)	890	990
仕入債務の増減額(は減少)	3,918	995
その他の流動資産の増減額(は増加)	145	43
その他の負債の増減額(は減少)	313	230
その他	10	7
小計	2,045	141
利息及び配当金の受取額	47	39
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	416	210
法人税等の還付額	0	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,419	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	115	112
無形固定資産の取得による支出	64	7
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の償還による収入	300	-
貸付けによる支出	240	-
貸付金の回収による収入	12	18
定期預金の預入による支出	45	36
定期預金の払戻による収入	102	24
金銭の信託の取得による支出	-	500
その他	4	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	88	86
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	138	115
少数株主への配当金の支払額	0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,701	878
現金及び現金同等物の期首残高	6,424	4,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,722	3,432

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これらの変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売運賃	2,298百万円	2,510百万円
従業員給料	2,071	2,073
賞与引当金繰入額	459	438
退職給付費用	94	94
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
減価償却費	209	210
貸倒引当金繰入額	36	95

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,776百万円	3,485百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	53	53
現金及び現金同等物	3,722	3,432

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	138	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	69	3	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	115	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	69	3	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,509	12,296	11,352	81,157	318	81,476	-	81,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	1,703	1,704	1,704	-
計	57,509	12,297	11,352	81,158	2,021	83,180	1,704	81,476
セグメント利益	68	51	121	240	6	247	-	247

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,706	12,356	13,479	84,542	264	84,806	-	84,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	1,672	1,673	1,673	-
計	58,706	12,357	13,479	84,543	1,936	86,480	1,673	84,806
セグメント利益又は 損失()	148	17	190	320	31	351	-	351

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円15銭	12円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	257	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	257	286
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,055	23,054

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・69百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡	理一郎	印
--------------------	-------	-----	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田	雅彦	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田	昌則	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。